

e-Japan戦略についての 内閣総理大臣メッセージ

内閣総理大臣の森喜朗です。皆様はこの場をお借りしまして、IT革命推進に対する私の考えをお話ししたいと思います。

私は、これからの時代、国民ひとりひとりが充実した国民生活を実現するためにも、また、我が国経済の競争力を強化するためにも、IT、すなわち情報通信技術を積極的に活用することが必須であると考えております。

このため、1月22日、我が国の国家戦略として、「e-Japan戦略」を決定いたしました。

この「e-Japan戦略」は、政府及び民間の総力を結集し、迅速で重点的な取組を行うことにより、

5年以内に我が国IT国家にしようとする。

私は、今について、皆国のIT革挑戦し、よりあふれる日々きたいと思

皆様の「e-J」に対するご理解とご上げます。

(メッセージは、首相いて、音声でもお聴き



森総理大臣

変わる授業スタイル

子ども同士が情報を発信・交換

二十一世紀を担う子どもたちを育てる学校教育の現場では、今、二〇〇五年度を目標に、全国の学校のすべての教室からインターネットにアクセスでき、すべての学級のあらゆる授業で教師、児童・生徒がコンピュータを活用できる環境づくりが進められています。学校で、ITは実際にはどのように活用されているのでしょうか。

A(Personal Digital Assistants)を配備しました。中原小学校もその一校です。

が可能です。また、図書室は、約八千二百五十冊の蔵書の中から

ら、児童が読みたい本を自分で検索。貸し出しは児童全員が持

教育のIT化に先進的に取り組んでいる東京都三鷹市では、今年から市立の小、中学校計九校に、持ち運びが簡単で、PHSの通信機能を備えた携帯型情報機器「PDA

校内LANや無線LAN

つアンテナを通じ、校舎の内外どこからでも無線LANでインターネットにアクセスすること

同校にはじめてパソコン二十二台が導入されたのは、平成元年でした。平成十二年の二学期から旧型のパソコンをインターネットに対応する機器(パソコンルーム二十一台、図書室四台)に一新、さらに今年一月にはノートパソコン十七台も加わり、授業での「児童一人一台」をほぼ達成しています。

同校では、パソコンルームと図書室、職員室を校内LAN(ネットワーク)で結んで、ネット上でのやりとりが自由にできるほか、ノートパソコンは屋上に立つアンテナを通じ、校舎の内外どこからでも無線LANでインターネットにアクセスすること



「何を見つけたのかな?」。グループ全員が緊張してPDA画面をのぞき込む。PDAには、デジタルカメラも装着されていて、操作ボタンを押して学習対象を記録する(東京都三鷹市立中原小学校で)

二月の半ばを過ぎたある一日。今年から同校に二十台が配備されたPDAを用いた理科の授業が四年生の教室で行われていました。テーマは「木、草花や虫のようすを調べる」。近づいた春の前に、動き始めた植物や動物の変化の様子を観察するのが目的です。ノートの代わりにメモのできるPDAを携え、児童たちはグループに分かれて校庭や近くの校外に出かけ、PDAに装着したデジタルカメラで記録を撮ります。しばらくして、先生が「教室に戻ります」とのメッセージをそれぞれのPDAのポケットベルへ配信すると、それを合図に、みんなが教室に帰ってきました。撮ってきたばかりの写真が教室のノートパソコンと接続したテレビ受像器の画面につぎつぎ映し出され、調べたことを伝

ノート代わりのPDAでユニークな学習

す。しかし、人と人の接し方、コミュニケーションの能力、情報

「調べたい、あるいは知りたいけれども、これまでには手の届かなかった情報が、インターネットにアクセスすることですぐ手に入り、考えを深めることができたり、また、あることに関連づけてより高度な情報にたどりついたり、確かにパソコンを利用した学習にはすばらしいことがたくさんあります。先生が黒板の前に立つて教え、児童がそれに一斉に取り組むという受け身の学習から、今後は、友達同士が互いに興味を持って調べ合い、発信し、交換し合い、教師はその方向づけをする、という学習へ変わっていくと思います。

それぞれのバーコードで管理しており、現在、市の中央図書館、市内の全小、中学校図書室ともネットでつなぐ計画が進行中です。



え合う学習がにぎやかに行われました。

PDAを使つての授業は、全国でもまだたいへん珍しい実験で、同小学校でも始まったばかりですが、Eメールを利用して、撮った写真や質問事項などを校内にいる先生のノートパソコンに送り、先生はそれについてのコメントを校外の児童に送る双方向通信や、PHS回線を通じてインターネットに接続することも可能です。

普及国民運動(対象七百万人の一環として、厚生労働省が約百四十万人を対象にして実施するIT化に対応した能力習得機会の提供です。パソコン操作が初めての人、文書やグラフ作成など簡単な操作はできるが、さらにレベルアップを目指す人など、訓練ニーズに応じて、公共職業能力開発施設をはじめ、民間の教育訓練機関等でIT化に対応できる職業能力を習得してもらおうとするものです。

講座内容も、初心者を対象とした文書作成・表計算等の基礎知識の習得コースから、コンピュータグラフィック、プログラミング等に対応するコースまで、各人のレベルに応じた多様なコースが用意されています。

実施の取扱いには、雇用・能力開発機構(問い合わせ先〇五七〇―〇〇一―九〇〇) 通話料がかかります) 及び各都道府県職業能力開発主管課。

受講できるのは、公共職業安定所(ハローワーク)に求職申込みをした離職者や現在事業所で働く在職者(一部コースを除く。)の方で、離職者の方については受講料は無料。

また、各地の雇用・能力開発機構の公共職業能力開発施設等では、労働者が利用できる自習用のパソコンを整備し、夜間や土・日も利用して、職務上必要なIT職業能力を身につけるための支援策を行っています。

を的確に判断する力、他人に迷惑をかけないといったモラルなど、教育の基本はこれからも変わることはありません。私たちは、国際化の時代にあって、しっかりと自己を持って発信のできる人間を育てる教育を今後とも目指していきたいと考えています。」と石井校長は話しています。